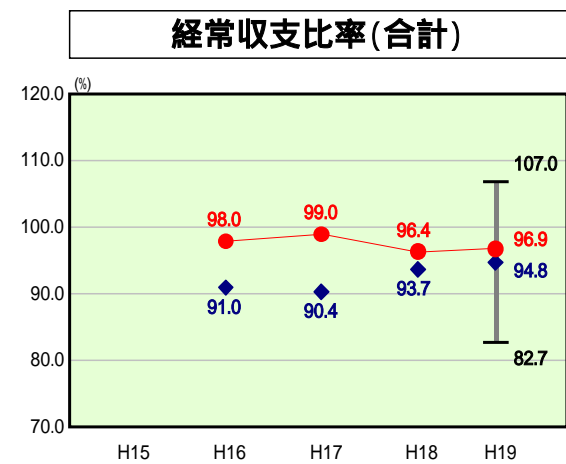


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

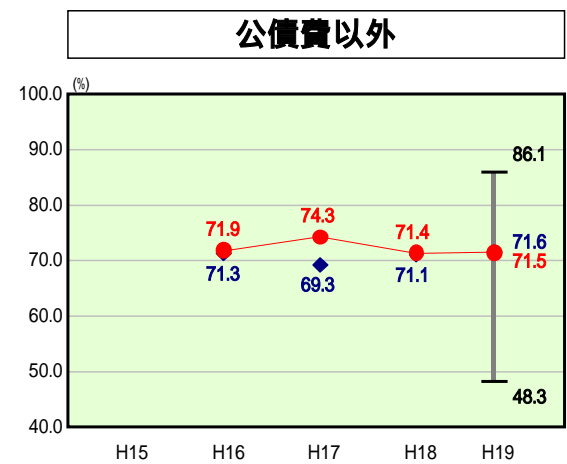
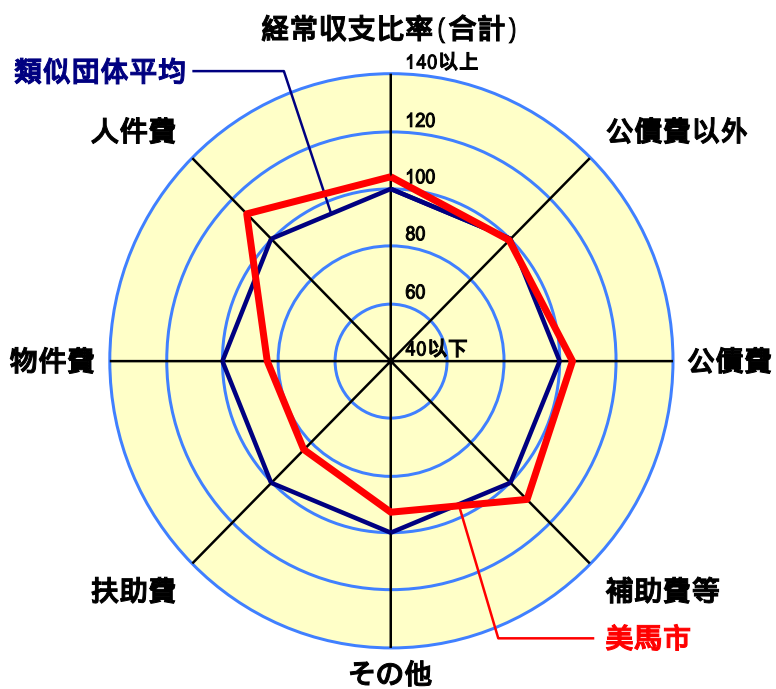
経常収支比率の分析



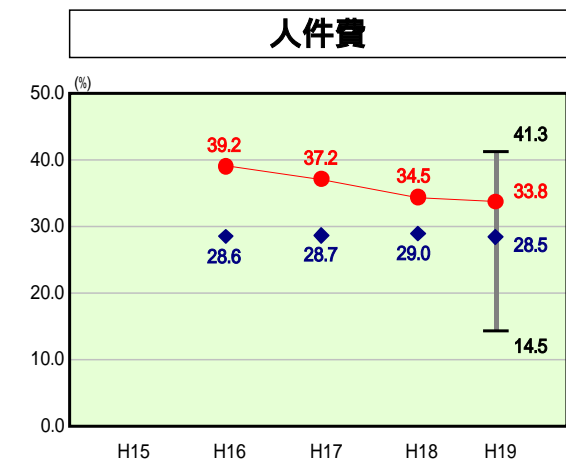
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▾

人口	34,016人(H20.3.31現在)
面積	367.38 km ²
歳入総額	17,561,565千円
歳出総額	17,244,561千円
実質収支	307,276千円

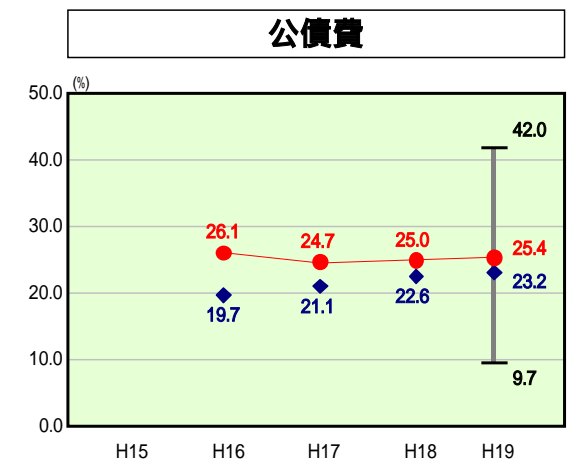
H19類似団体内順位 99/132
全国市町村平均 92.0
徳島県市町村平均 91.9



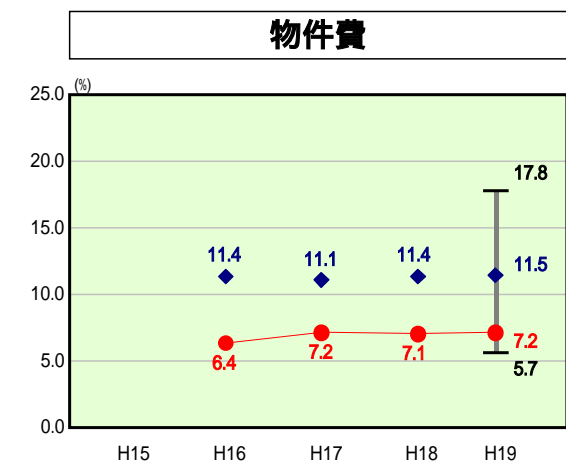
H19類似団体内順位 64/132
全国市町村平均 71.7
徳島県市町村平均 69.0



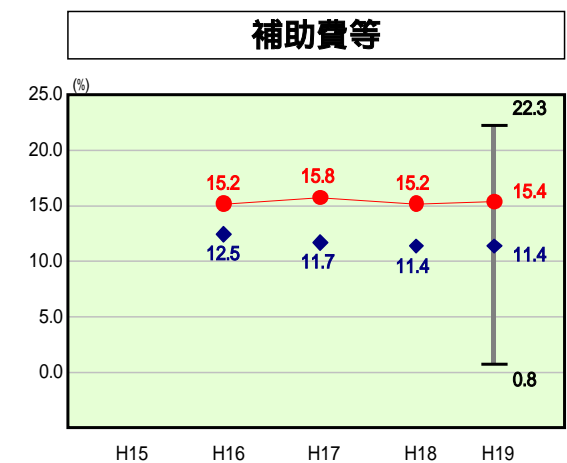
H19類似団体内順位 117/132
全国市町村平均 28.0
徳島県市町村平均 31.6



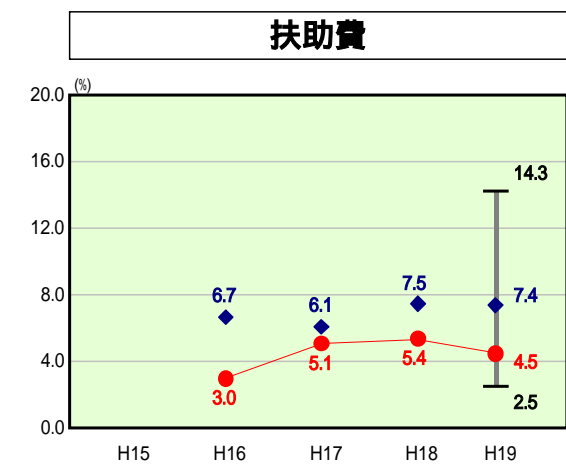
H19類似団体内順位 95/132
全国市町村平均 20.3
徳島県市町村平均 22.9



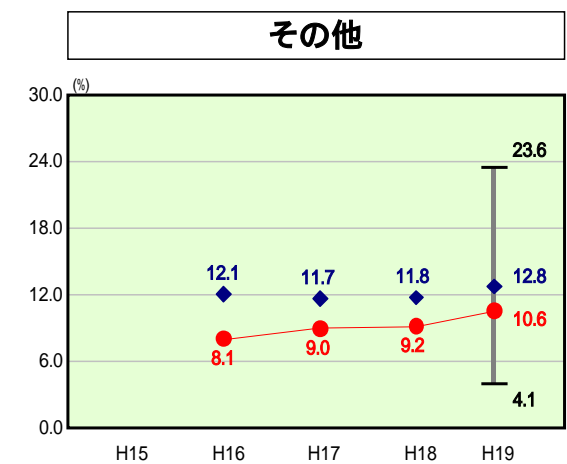
H19類似団体内順位 7/132
全国市町村平均 13.1
徳島県市町村平均 10.1



H19類似団体内順位 103/132
全国市町村平均 10.4
徳島県市町村平均 8.2



H19類似団体内順位 9/132
全国市町村平均 8.8
徳島県市町村平均 6.8



H19類似団体内順位 28/132
全国市町村平均 11.4
徳島県市町村平均 12.3

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

・経常収支比率

合計については、職員等の給与カット等により人件費が、7千9百万円の減となっているが、繰入金金の増が主な増加要因となっている。特にこれまで整備してきた下水道施設の公債費の増が顕著となっている。

人件費については、給与カットによる人件費の抑制を平成18年度より3年間実施し、経費削減に努めている。また、職員採用の抑制などにより、更なる削減を図り、人件費の経常収支比率の改善に努める。

物件費等の経費についても補助事業等に重点的に充当し、単独経費を抑制するとともに、一般行政経費の更なる見直しを図る。

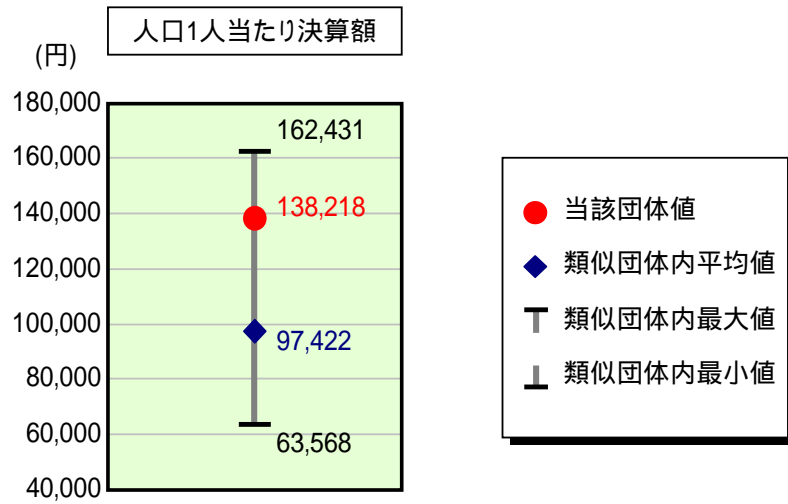
公債費等の経費については、特定財源の減に伴い昨年度より高くなっているが、将来負担の軽減を図るためにも、補償金免除繰上償還等を活用し、公債費の抑制に努める。

扶助費については類似団体と比べ低い割合となっているが、本年度も生活保護給付費や、重度医療給付費の減がある。

補助費等については、類似団体より高い割合となっているが、これは、一部事務組合で発行した起債の償還に係る負担金の割合が高くなっているためである。本年度は一部事務組合への負担金の減は見られるものの、自治会振興費交付金の増があり、昨年度比0.2ポイント増となっている。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

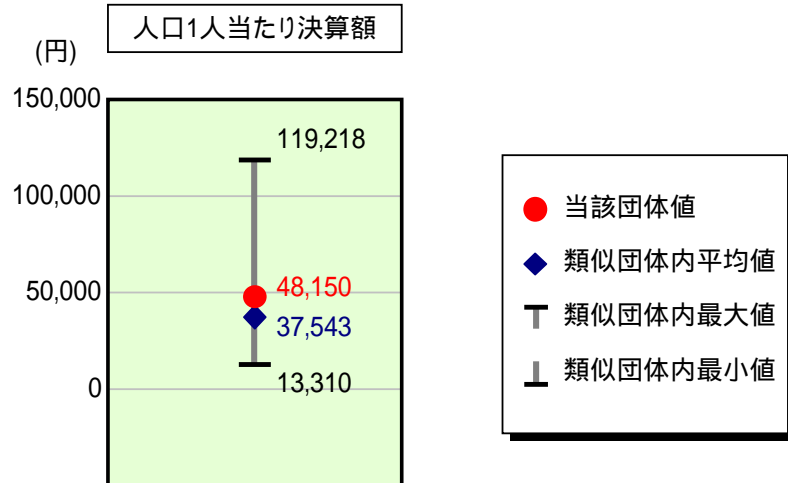
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	4,217,142	123,975	89,029	39.3
賃金(物件費)	131,086	3,854	4,561	15.5
一部事務組合負担金(補助費等)	588,671	17,306	9,909	74.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	465	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	146,621	4,310	3,488	23.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	93,544	2,750	1,823	50.9
退職金	475,447	13,977	11,853	17.9
合計	4,701,617	138,218	97,422	41.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.93	9.75	4.18
ラスパイレス指数	94.3	95.6	1.3

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

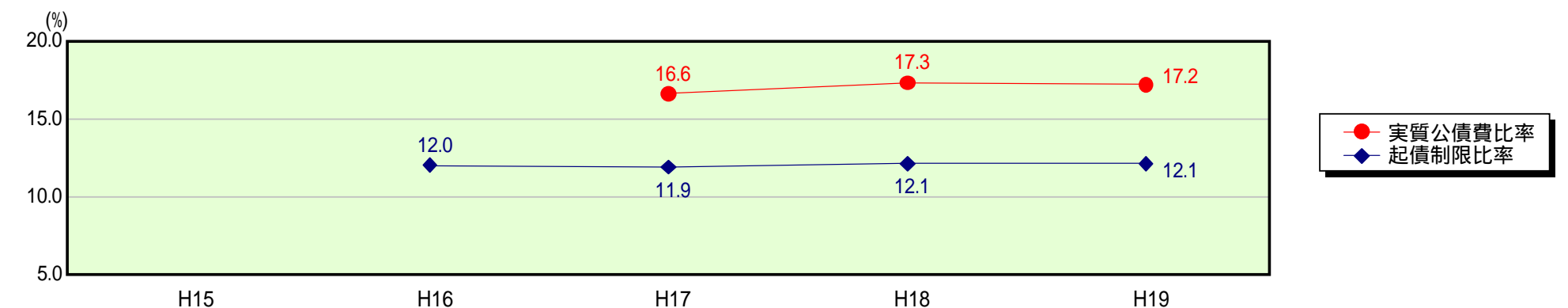


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,893,671	85,068	60,275	41.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	34	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	240,681	7,076	14,851	52.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	513,754	15,103	4,562	231.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	71,962	2,116	2,366	10.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	39	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,082,186	61,212	44,584	37.3
合計	1,637,882	48,150	37,543	28.3

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

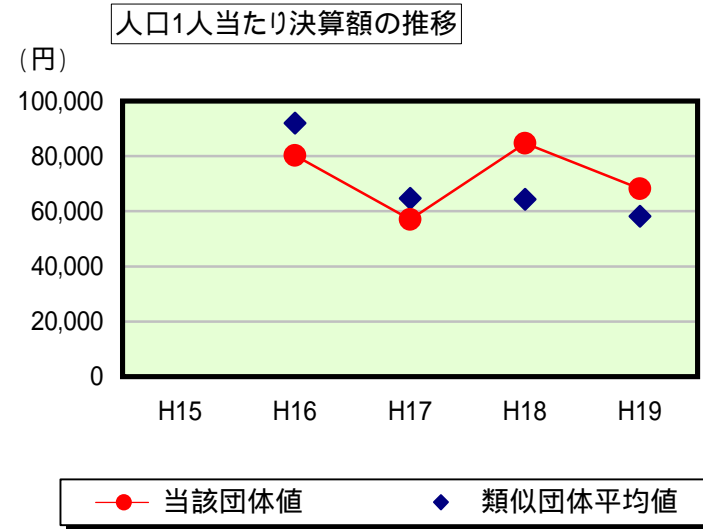
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

徳島県 美馬市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	2,818,310	80,223	-	91,991	-	-
うち単独分	1,864,070	53,061	-	54,171	-	-
H17	1,988,442	57,006	28.9	64,690	29.7	0.8
うち単独分	1,123,313	32,204	39.3	39,427	27.2	12.1
H18	2,910,602	84,623	48.4	64,305	0.6	49.0
うち単独分	1,731,307	50,336	56.3	34,136	13.4	69.7
H19	2,318,147	68,149	19.5	58,137	9.6	9.9
うち単独分	1,568,332	46,106	8.4	29,406	13.9	5.5
過去5年間平均	2,508,875	72,500	0.0	69,781	13.3	13.3
うち単独分	1,571,756	45,427	2.9	39,285	18.2	21.1